

事前評価報告書

事業名: Change Maker Study Program～地域社会を担ってきた住民と外部の大学生の交流による地域活性化事業～

実行団体: 特定非営利活動法人SET

報告者: 特定非営利活動法人SET

資金分配団体: 一般社団法人RCF

実施時期: 2021年6月～2023年3月

対象地域: 岩手県陸前高田市

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要

地域のために活動する人が少ない、という課題感に対して、共に地域のために活動する人を地域外から呼び込み交流の場を作ることを目指す。これは、上記課題が、①何かやろうと思っても共に活動する人がいない、②何もできないと感じてしまう、③諦めて希望を失くす、というような負のサイクルから生まれていると考え、まずは共に活動する人を呼び込むことで課題を解決しようと考えからである。呼び込むのは、主に首都圏の大学生・高校生を予定している。これは、将来をより具体的に考える世代である彼らが、将来的に関係人口や定住人口へと踏み出していくことも同時に目指すからである。呼び込み施策として、当法人が震災後から陸前高田市広田町で行なっている1週間滞在型の地域インターンシッププログラムであるChange Maker Study Program（以下CMSP）を実施する。プログラムの中では、地域の人と地域外の若者が協働して、交流の場や地域のためになると考えるアクションを実施する。

中長期アウトカム

・陸前高田市において、地域内外の地域のために活動する人が増え、協力するコミュニティが形成された地域・社会となる
・広田町では地域の持続可能性を高めるためにコミュニティビジネスを仕組み化し、小友町・矢作町では継続的に地域外の若者が訪れ、交流による住民同士のコミュニケーションが増加することで継続的な住民主体の活動が生まれ、活動する人同士のコミュニティが形成されている状態

短期アウトカム

地域コミュニティや地域の課題に対し継続的に関わる関係人口（地域外の若者）が生まれる土台ができる状態

地域のためを思って、主体的に地域内で活動する人が増える状態

地域の持続可能性を高めるための取り組みが実装されて、地域の中でお金が巡る状態

事業の背景

(1) 社会課題

課題は、地域のために活動する人が地域の中に少ないということである。これは、少子高齢化により地域の担い手が減り、コミュニティ活動が減ることで、住民同士のコミュニケーションが減少することが原因と考える。これにより地域で何かを共に活動する人や場がなく、何もできないことで地域に対して希望を無くす。これが、地域内のコミュニティ活動が生まれない負のサイクルとなり、コミュニティ力の衰退に繋がっていると考える

(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況

陸前高田では、高田暮舎による移住定住促進の事業などが地域に地域外の人を呼び込んでいる。しかし、地域の課題や地域住民との接点や交流が少ないもしくは全くないままの人の移動になっているので、地域のために活動する人を増やすためには不十分であると考える。また、既存の社会福祉協議会などが高齢者の見守りなどを行っているが、高齢者の増加により仕事量が増え、かつ担い手自身の高齢化により地域内での活動に負担が生じている。そのため、十分な地域住民同士のコミュニケーションが行われていないと考える

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	文献調査	シンクタンク部 事業部長
	評価全体の進行管理/文献調査	シンクタンク部 調査員
外部	事前評価に関する専門的知見からのアドバイス提供	岩手大学人文社会科学部人間文化課程 教授

評価実施概要

評価実施概要

契約で合意した事業計画の中で、改めてどんな課題を解決するか、ターゲットは誰か、それを解決するために何を達成するか、事業終了後の継続事項について再度実行団体と資金分配団体で認識共有を実施した

自己評価の総括

10年間継続してきた学生を呼び込み、地域を盛り上げるChange Maker Study programをベースに、広田・小友・矢作の陸前高田の山間地域のコミュニティ活動活発に向けた事業として、ブラッシュアップすることで、学生という関係人口を生かし、地域の課題解決の動きの促進を行っていきたい

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【解決しようとする社会課題にはどのような解決の必要性・切迫性があるか】</p> <p>東日本大震災から10年が経ち、陸前高田市の中心部では復興が進んでいる一方、周辺地域（広田・小友・矢作）では高齢者を中心にコミュニティが衰退が続くなど復興から取り残された状態となっている。社会福祉協議会もこの課題に取り組んでいるものの、住民の高齢者数に比例して仕事量も増加している上、スタッフ自身も高齢化して負担が生じている。</p> <p>その結果「地域のために」という思いを持つ住民や外部メンバーが話す機会が無くなり、コミュニティ衰退の加速を招いている。</p> <p>弊団体はこれまで首都圏在住の大学生を陸前高田市の地域へ派遣し、住民とともに地域課題の解決を図ってきた。しかしながら10年間経った今、継続されている活動は殆どなく、事業全体の見直しが必要と考えている。これまで大学生の地域参入を事業特徴としてきたが、彼らの経験値も十分ではないため地域課題把握力や解決力は高いとは言えず、また卒業を控えるため継続的な参画も難しい。</p> <p>今後の弊団体の自立化に向けた、弊団体における事業目的は「地域課題を解決するプレーヤーを生み出し、コミュニティに活力を与えること」である。そのためには①弊団体の伴走支援力を高めること（大学生や住民に対する地域の中長期ビジョン策定・課題把握・打ち手提案など）②学生の地域定着力を上昇させることの2点が重要と考える。</p> <p>【課題の問題構造を十分に把握しているか】</p> <p>本事業の特性は、地域外から連れてきた学生と地域住民が連携してコミュニティ活性化を目指す点にある。しかしながら学生は長期休暇中など期間限定の関わりが基本であるため、彼らの帰京と共に施策が終了するなど継続的に進行する仕組みが形成されていない点が課題である。また学生と地域住民から成る少人数グループそれぞれで施策が企画実行されるため、対象課題が住民個人視点になり、地域全体の課題解決ではなく、施策の実施自体が目的になりがちであった。</p> <p>弊団体が学生と住民をリードしながら、彼らと共に「どんな地域を作りたいのか」「そのためにどんな課題があるのか」「どんな解決方法があるのか」を共通言語化し、全員が同じ目的に向かって進むための土壌づくりが必要と考える</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>【選定は適切か（対象、規模など）】</p> <p>■直接の対象グループ</p> <p><input type="checkbox"/>大学生</p> <p>プログラムの運営者77名/参加者165名を想定。これは運営者1名：参加者2名の割合となる。運営者は地域住民とコミュニケーションを図りつつ、参加者を巻き込んでプロジェクトを運営するため、過去実績に鑑みてこちらが最適な人数と考える。</p> <p><input type="checkbox"/>地域住民</p> <p>プログラムに主体的に関わる方66名/プログラムを通して大学生と接する方198名を想定。前者は大学生1名：住民1名、後者は大学生1名：住民3名の割合となる。プログラムでは大学生が住民と共に地域課題を議論し解決するため、学生が複数の住民から意見を聞きまとめる必要があり、過去実績に鑑みてこちらが最適な人数と考える。</p> <p>■間接の対象グループ</p> <p><input type="checkbox"/>広田、小友、矢作の住民</p> <p>3地域の全世帯者6,300名を想定。プログラム終了後の報告会参加者として設定している。報告会は本事業を地域へ根付かせて新たな参画住民の発掘を目的に開催するため、一方的な報告に終始するのではなく、人材発掘に繋がりうる施策を行う必要性を認識している。</p> <p><input type="checkbox"/>大学生の周辺</p> <p>参加大学生がプログラム成果を報告・共有する相手として、友人、知人、家族495名を想定。こちらも新たな参画者の発掘が目的であるため、「友人、知人、家族であれば誰でも可」ではなく、「本事業の報告相手として誰が適切なのか」「拡散や理解により繋がる方法は何か」「準備段階からの発信は必要か」などを考えて共有して貰えるよう、事前に学生へインプットする必要があると考える</p> <p>【どのような問題・関心・期待・懸念などを持っているか】</p> <p>■地域住民</p> <p>広田・小友・矢作の復興に対して、思い入れや課題感を持つ方を想定。いずれの方も地域内コミュニティの衰退を懸念しており、地域外の志ある大学生と連携し、地域内コミュニティや地域産業の活性化を望んでいる方々である。</p> <p>■大学生</p> <p>首都圏在住者であり広田・小友・矢作とは縁がないが、被災地復興や地域活性化に強い思い入れや課題感のある方を想定。本プログラムの参画を通して課題の発掘～打ち手の設定～実行～振り返りまでを行うことで、地域活性化事業を実体験で学びたいと考えている。また一部メンバーは、本プログラム終了後もいずれかの地域で活動し続けることを望んでいる</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>【事業を通して最終的に達成したい目標や中間的なアウトカムが明示されているか】</p> <p>■2023年3月（事業終了）時点でのアウトプット、アウトカムとして下記を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広田、小友、矢作において継続的に地域活動を行う大学生と住民が生まれ、本事業から関係人口化した大学生と住民の連携による取り組みが各地域で1つ以上組成されている状態（広田では大学生2名以上によるマネタイズの取り組み）。 ・弊団体として地域に関わる事業を2つ以上組成している状態。 <p>2点共に、弊団体の伴走支援によってプログラムが継続された末の状態であり適切な設定と考える。</p> <p>■2022年3月時点でのアウトプット、アウトカムとして下記を設定。</p> <p>本プログラムが人的/経済的に地域へ循環還元し続けるための基盤構築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期プログラムへ継続参加する大学生が4割/次期プログラム以外で継続的に活動する大学生が2割発生している状態。 ・本プログラムに参加する地域住民が各地域人口の1割以上となっている状態。 ・広田では3プログラム以上を通して利益を生み、地域内へ還元されている状態。 <p>なお大学生の参画や事業の継続化に向けては、仕組み組成が別途必要と考える</p>
	④事業計画の妥当性	高い	<p>【達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか】</p> <p>下記3種の活動を想定。</p> <p>■地域住民と大学生が関わる土壌形成</p> <p>参加大学生には事前に地域状況のインプットを行い、活動地域を選択可能にする。また地域内に人材開発コーディネーターを配置し、大学生の関心分野と地域住民の課題感をマッチングさせ、また課題の深掘りと共に大学生のフォローも行うことで、大学生の自主性尊重とモチベーション維持が可能な環境を創成する。</p> <p>■地域内で活動する人々の増加施策</p> <p>大学生の地域参画前から地域側との交流機会を創出すると共に、人材開発コーディネーターが地域側のキーパーソンを発掘して巻き込むことで、より能動的な動きを行う。</p> <p>■地域内での利益循環施策</p> <p>広田ではコミュニティ支援ビジネスを考案、大学生にもビジネス観点をインプットした上でプログラム策定を促し、人材開発コーディネーターが他プログラム以上に介入することでビジネス化を目指す。</p> <p>【アウトプットの目標値は妥当か】</p> <p>1年目のアウトプットとして「本プログラム参加者から次期プログラムへ継続参加する大学生が4割発生すること」としているが、これは現状の3割からの改善目標として掲げており妥当と考える。</p> <p>また広田では「3プログラム以上を通して利益を生み、地域内へ還元されていること」としている。容易ではないことと理解しているが、弊団体は10年間広田での活動実績とネットワークを保有しており、本事業目的のひとつでもある「弊団体の新たな事業組成」という観点からも必要と考える。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業の重要性は「人材開発コーディネーターである弊団体が住民と共に地域の中長期ビジョンを描き、達成に向けた課題を把握すること」「弊団体が大学生や住民主体の課題解決施策を伴走支援すること」「これらの施策が継続される仕組みを作ること」の3点であり、どのような指標をもって検証するかがポイントであると考えます。

そのため成果を検証する上では、各施策の実施回数や継続参加する大学生数などの定量的観点に加えて、「大学生の担い手育成に向けた仕組み」「施策の継続実施に向けた創意工夫点」など定性的観点も加えることが重要と考える

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

本事業の活動は「大学生を巻き込んだ地域課題解決」がベースであり、これは弊団体が10年間行ってきたものである。本事業が10年間の繰り返し事業にならないためにも、これまでの事業成果や強みを改めて認識する一方で、大学生の関係人口化や各活動の継続実施に至らなかった原因を言語化共有する必要がある。またこれまで以上に、大学生や住民よりも地域を客観的に長期的に見据えて伴走する立場としてのアクションに努めることが必要と考える。

SETの行うCMSPは、関東などの大学生たちに対して、岩手県陸前高田市などに訪問、滞在し、地域住民とともに地域を舞台とした主体的な活動を展開する機会を提供するものである。このことを通して、地方部の地域社会のリアリティとその地域社会が抱える課題に直に触れる体験をさせている。特に初期段階はプログラムの参加者（受講者）として、そこで興味をもった学生が次のステップではプログラムの運営協力者として、さらに興味を持った若者は関与者・移住者として、より深く関わることのできるようなステップを用意しているところに特徴があり、周辺部からコアメンバーへ段階的に参加の度合いを深めていけるような設計がなされている（先輩経験者が自然、新参者にとってのロールモデルになりやすい）。一方で地域側でも地域づくりの主体やプレイヤーが減少する中、こうした外部から刺激を媒介として、住民の主体化、コミュニティ化を促進することも意図されている。

コロナ禍により地方への関心が高まることも指摘されており、現在はまだまだあまりアクティブに活動できずに我慢している若者たちが、コロナ禍が明けると同時にそのエネルギーを発散しようと一斉に動き出す可能性も高い。そして陸前高田市を含む岩手県の諸地域は、そうした若者たちを受け入れる精神的土壌をこの10年でずいぶんと耕してきた地域でもある。自分の力を社会にいかすことで、やりがい、生きがいを追求しようとする価値観を持った若者たちの受け皿としておいに期待できると取り組みであると考え

添付資料